

金融庁における平成25年度政策評価・26年度実施計画（概要）

平成25年度			平成26年度
基本政策／施策	主な実績	測定結果	主な事務事業
<b>I 経済成長の礎となる金融システムの安定</b>			
1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備	・新たに策定した「金融モニタリング基本方針」に基づき、金融モニタリングを実施	A	・オン・オフが一体となった効果的な金融モニタリング ・ベターレギュレーションの深化
2 我が国金融システムの安定性を確保するための制度・環境整備	・金融機関の秩序ある処理に関する枠組みの整備等を盛り込んだ金商法改正（25年6月）	A	・制度改正のための法改正等
3 金融システムの安定性を確保するための経済・市場全体にかかるリスクの把握と行政対応	・内外のマーケット動向や金融機関のリスク特性を把握	B	・各種データ等を用い、金融機関の融資・投資動向等を把握
<b>II 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上</b>			
1 利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備	・A I J 事案を踏まえた資産運用規制の見直し等を盛り込んだ金商法改正（25年6月） ・保険募集・販売ルールのあり方についての議論を踏まえた保険業法等改正案を国会に提出（25年3月）	B	・必要に応じ、行政処分 ・保険募集・販売の在り方等に係る所要の制度整備
2 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備	・資本金借入金・A B L 等の積極的活用の促進 ・「経営者保証に関するガイドライン」を策定	B	・利用者ニーズの実態把握、積極的対応を促進 ・金融機関による積極的な金融仲介機能の発揮を促進
3 資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備	・投資信託・投資法人法制の見直し等を盛り込んだ金商法改正（25年6月） ・N I S A の普及・定着を促進	B	・金融機関の手数料ビジネスについて、顧客利益・成長マネーの供給促進に貢献する業務のあり方を検証 ・N I S A の普及・定着に向けた取組み
<b>III 公正・透明で活力ある市場の構築</b>			
1 市場インフラの構築のための制度・環境整備	・日本国債清算機関の直接参加者の顧客が間接参加者として新たに清算参加する「クライアント・クリアリング」が開始	B	・中央清算されないデリバティブ取引に係る証拠金規制に関する制度整備
2 市場機能の強化のための制度・環境整備	・総合取引所実現に向けた関係政府令等の整備 ・「新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ」を設置し、報告書を公表 ・日本版スチュワードシップ・コードを策定・公表	B	・「新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ」報告書等を踏まえた制度整備 ・日本版スチュワードシップ・コードの定着への取組み
3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備	・インサイダー取引規制のための金商法改正（25年6月） ・不公正取引に対し、課徴金の納付命令勧告や告発を実施	B	・クロスボーダー取引等を利用した不公正取引に対する監視 ・市場監視活動にデジタルフォレンジックを積極的に活用
4 市場仲介機能が適切に発揮されるための制度・環境整備	・第二種金融商品取引業者に対する重点的な検査を実施	B	・効率的・効果的な検査・監督の実施 ・悪質な金商業者等に対する早期の検査着手
5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備	・「監査基準の改訂に関する意見書」を取りまとめ、公表	A	・監査基準の整備
<b>IV 横断的施策</b>			
1 国際的な政策協調・連携強化	・国際的な金融規制改革への積極的な参画・貢献	A	・国際的な金融規制改革への積極的な参画・貢献
2 アジア諸国における金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調	・アジア諸国に対する金融インフラ整備支援を実施 ・「アジア金融連携センター」設立に関する準備作業を実施	A	・アジア諸国に対する金融インフラ整備支援を促進 ・「アジア金融連携センター」の設置及び活用
3 金融サービスの提供者に対する事業環境の整備	・官民ラウンドテーブルを継続的に実施	B	・金融・資本市場活性化策の検討
4 金融行政についての情報発信の強化	・情報の内容に応じた相応しい手段による情報発信	B	・英語による情報発信の強化
5 金融リテラシー（知識・判断力）の向上のための環境整備	・金融経済教育研究会の報告書に沿った金融経済教育の推進	B	・金融経済教育研究会の報告書に沿った金融経済教育の推進
<b>業務支援基盤の整備のための取組み</b>			
1 金融行政を担う人材の確保と資質の向上	・人材確保・資質向上の中期的方針に基づいた人事配置 ・「金融庁職員のあり方」、業務改善（PDCA）の定着を推進	B	・人材確保・資質向上の中期的方針の着実な実行 ・家庭・子育てとキャリアの両立を目指す職場環境整備
2 学術的成果の金融行政への導入・活用	・研究成果報告書を公表 ・国際コンファレンス、シンポジウムの開催	B	・より本質的で重要なテーマを選定し、調査研究を実施
3（1）金融行政における情報システムの活用	・「金融庁業務支援統合システム」、「金融庁行政情報化L A N システム」などの開発が計画通り進捗	A	・次世代E D I N E T 等の開発の推進
3（2）災害等発生時における金融行政の継続確保	・計画に係るマニュアルを改定、実践的な防災訓練を実施	B	・計画の随時見直し、実践的な防災訓練の実施

（注）測定結果 A：「目標達成」⇒6 B：「相当程度進展あり」⇒14